

No.115
北本市

議会だより

令和3年(2021年)2月1日発行

編集/議会広報広聴委員会

発行/北本市議会(北本市本町1-111)

Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335

URL <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

CONTENTS

- 2 12月定例会・委員会の動き
- 5 提出案件の結果
- 6 一般質問
- 16 電子採決システムの導入について



▲議会 議員研修会の様子

令和2年11月20日、議場にて、「子どもの権利条約と子ども条例」をテーマに、議員研修会を行いました。

講師としてお招きした国連NGO・特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所代表 荒牧重人氏(右上)、熱心に受講する北本市議会議員(右下)

◀議会改革特別委員会 議員研修会の様子

令和2年11月4日、議場にて、「議会改革全般について」をテーマに、議員研修会を行いました。

講師としてお招きした埼玉県都市整備部副部長(元埼玉県議会事務局議事課長) 堀井 徹氏(左上)、熱心に受講する北本市議会議員(左下)

令和3年第1回北本市議会定例会は、**2月22日(月)** 開会の予定です。

12月定例会

令和2年度

北本市一般会計予算総額に

8億2401万5千円を追加

11月30日から12月22日まで23日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案21件、議員提出議案2件、委員会提出議案2件、請願1件を慎重に審議しました。

総務文教常任委員会

「議案第92号」北本市税
条例の一部改正について

Q1 この条例改正により

対象となる団体等について

A1 国公立大学について

は、埼玉大学と埼玉県立大学の2校になります。独立行政法人については、国立女性教育会館等の5件になります。また、公益社団法人・公益財団法人等については227件、学校法人については43件、社会福祉法人等については858件、更生保護法人等については

3件です。

Q2 条例改正による寄附

金税額控除対象拡大の市民への周知方法について

A2 周知方法については、

ホームページ等で周知をするとともに、申告期間中、会場に新たに対象となる団体等の内容をお知らせするポスター等を用意する予定です。

「議案第100号」財産
の取得について

Q 財産の内容として示さ

れている電子黒板等機器一式の「等」とは具体的に何か

A モニターのラック、書

画カメラ、ケーブル一式で、モニターと同数の納品となります。台数については、中学校で73台、小学校で122台となっています。

「議案第3号」公共施設
適正配置計画における、
地区公民館等移転計画に
伴う各地域「コミュニティ
委員会の新たな活動拠点確
保に関する請願について

Q 勤労福祉センターの廃

止と代替方針に関して、事前に執行部からコミュニティをどうするか等、話し合

いはなかったのか

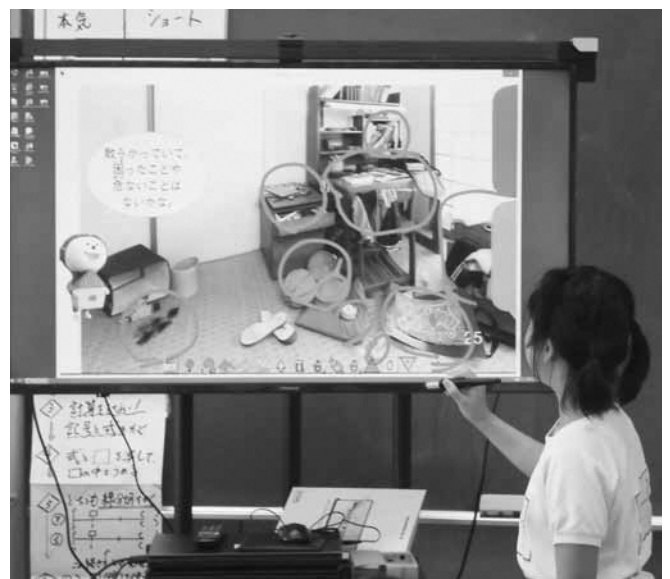
A 市のほうからはコミュ

ニティ委員会への説明、案内はありませんでした。広報きたもと6月号に適正配置計画に関する記事が出たため、くらし安全課に伺って地域の人たちへの説明を求め、その後、勤労福祉センター内で説明会を2回開いていただきました。

Q 請願事項の2にある「具体的内容を示すこと」

について、今後40年をかけて進める計画に対して、示されたい時期をいつごろまでにという考えはあるか

A もっと密な検討が必要で、丁寧に、コミュニティ協議会というよりも市民のコミュニティがどう成り立つのかということを、今後の人口減、税収減の中でも行政として真摯に受け止めて計画を練っていただければという考えです。お互い



電子黒板を操作する児童

に手を取りながら北本の大事なこのコミュニティを残すために検討していただければと思っています。

健康福祉常任委員会

「議案第93号」北本市学童保育室設置及び管理条例の一部改正について

Q 現在ある石戸学童保育室を拡張しない理由について

A 北本市公共施設マネジメント計画においても、今後は児童数の減少が進むため、学童保育室については過剰な投資をせず必要数を維持するという方針が示されています。加えて、石戸小学校と栄小学校で行った学校統合説明会における保護者の意見及び指定管理者である北本うさぎっ子クラブからも市長宛てに栄学童保育室の残置に関する要望

書が提出されていることから、総合的に判断し、今の施設を活用することになりました。

Q 送迎等の準備体制について

A 石戸小学校から栄学童保育室までの送迎は、指定管理者へお願いをする予定です。運営に当たってはこれまで指定管理者と十分に打合せを行っており、低学年を中心に送迎等の準備体制ができていると聞いています。

「議案第98号」公の施設の指定管理者の指定について

Q これまでの指定管理者と比較して優れている点について

A 指定管理候補者選定委員会において、これまでの指定管理者と比較して高く評価された点は、地域との

連携や、児童館、こども図書館、地域子育て支援センターにおいて特色ある事業を計画していることでしたので、担当課としてもこれまでの指定管理者より質の高いサービスが期待できると考えています。

Q 具体的な事業提案について

A 地域との連携に関しては、市内団体と連携した各種イベント開催や、学童保育室と連携した児童館での遊び場体験、地域の講師を招いた未来カレッジ北本を開催するという提案がありました。こども図書館、児童館、子育て支援センターでの特色ある事業に関しては、この事業体で運営している地域ポータルサイトを活用して事業を周知することや、中央図書館と連携を図った事業を展開すること、リモート子育て相談等の提案がありました。

Q (3者で仕事をした)実績がない共同体に任せるに当たり、資本金等について、それぞれの会社を客観的に判断したのか

A 共同体を構成する3者の企画提案書で、過去3年間の決算報告書、NPO法人の活動計算書及び法人の登記簿等を確認し、資本金や会社の純利益等を含めて、指定管理者として委託する

ことに問題ない事業者であると判断しました。

Q 5年間の継続をどのように担保するのか

A 今回から仕様書の見直しを行い、仕様書の中に指定管理者に対して業務の改善を勧告することができるという規定を追加しました。加えて、今後指定管理者と締結する基本協定書の中には、第9章指定管理期間満



児童館・こども図書館

了以前の指定の取消しということで、第39条第3項に指定管理者が本協定内容を履行せず、またこれらに違反した場合、あるいは第9項として業務に関する収支状況が良好でなく、次年度以降改善の見込みが無い場合、これらに該当するときは契約を解除できるということを明記しましたので、5年の契約期間においてしっかりと注視して、必要な対応をとっていきたいと考えています。

建設経済常任委員会

「議案第99号」市道の路線の廃止について

Q1 路線の廃止に至った経緯について

A1 この道路敷を買い取り、有効利用を図りたいという地権者からの申し出があったため、売り払うこと

になりました。

Q2 廃道の売払価格及び測量費の負担について

A2 現段階での予定価格は、1平方メートル当たり5,330円で、総額8万5,280円になります。また、測量費については、地権者の負担となります。

Q3 昔でいう赤道、青道については、隣接する地権者の方や個人の用に供している方に順次買取りの依頼をしているということだが、定期的に調査は行っているのか

A3 20年ほど前に一度行き止まり道路の調査は全て行っていますが、現在定期的に調査は行っていない。

予算決算常任委員会

「議案第106号」令和2年度北本市一般会計補正予算(第8号)について

Q 東京2020オリンピック・パラリンピック運営業務の内容について

A ボランティアスタッフTシャツ約40万円、PCR検査手数料900万円、選手移動・荷物運搬等委託料930万円、通訳等委託料1,170万円、ハラル対応食事委託料650万円、運動用具購入費258万円、ホテル利用料1,010万円が主な内容です。

Q 家庭学習のため小・中学校で貸し出すWi-Fiルーターの貸出対象者と、持ち帰って使用する際の接続の設定について

A Wi-Fiルーターの貸出については、基本的には就学援助家庭のうちインターネット環境が整っていない家庭を第1条件と考えています。貸出については、Wi-Fiルーターを持ち帰ったときに何にでも接続できるのではなく、子ども

が持ち帰る端末のみ接続できる設定をして貸し出す形を考えています。

Q 予防接種補助金の補正増の内容について

A インフルエンザの予防接種を令和2年度に限り、7歳以上小学校2年生までの児童分及び妊婦分を追加するもので、7歳以上小学校2年生までの児童は、接種率80パーセントと見込んで5,120回分、そのうち当初予算で計上していた2,200回分を差し引いた残りの2,920回分、妊婦分についても80パーセントと見込んで304回分、合計3,224回で、補助額1回1,000円ということ322万4,000円を増額補正するものです。

Q プレミアム付商品券事業に関して、1億1,138万1,000円のうち約2,000万円は郵便料、諸手数料、事務委託料とい

う間接的経費で、市民の生活救済をするというのは違うような気がするが検討をしたのか

A プレミアム付商品券(クーポン型)を渡す時点で集団や行列など密集になるようなことを避け、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、クーポン券を各世帯に郵送することとしたため、その経費等が生じるものです。

Q プレミアム付商品券事業の参加店舗について、商工会とどのように検討を進めているのか

A 基本的には商工会の会員である店舗を中心に、また、それ以外の店舗にも声掛けをしながら、より多くの店舗に参加していただきたいと考えています。



提出案件の結果（12月定例会）

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。 ※表の見方 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 一…棄権 退…退席

[illegible]

一般質問

令和2年第4回北本市議会定例会 一般質問を紹介します【順番は通告順です】

一般質問は、各議員が編集を行っています。



おおしま 大嶋達巳
議員

(みらい)



録画配信

A3 既に導入している他市の効果も視野に入れ、検討していきたいと考えています。

道路について

Q1 道路の損傷状況をどのように把握しているのか。

A1 道路課職員が現場に出た際に、道路の現状把握に努めています。このほか、包括連携協定を結んだ北本郵便局や、桶川北本水道企業団、東彩ガス(株)、区長の皆様など、広い範囲に渡った情報収集に努めています。

Q2 道路上の穴が原因で損害賠償の事案が発生している。なぜ防げることができなかったのか。

A2 北本市の認定道路の総延長は334キロメートルあり、この全ての道路状況を把握することは困難です。また、補修に予算を要し、早急に対応できないこともあります。

Q3 道路損傷の情報を送れるスマホアプリがあるが、このような仕組みについて何か検討しているのか。

行政手続きの押印について

Q1 市民や事業者が提出する申請書等のうち、押印が必要とされるものはどれくらいあるのか。

A1 申請事務のほとんどの手続きに押印をお願いしている状況です。押印を必要としている事務は967件(12月9日現在)あります。

Q2 国としては押印廃止の方向で動いているようだが、北本市としては。

A2 市独自の判断で可能な事務については、原則廃止する方針です。

Q3 押印が不要となれば、オンライン申請が可能になると考えられるか。

A3 今後見直し作業を着実に実行し、簡素で効率的な行政の実現を図りたいと考えています。



たかはし のぶはる
高橋伸治
議員

(みらい)



録画配信

1条に仮換地指定等に伴う損失補償などが規定されていますので、法の要件に該当する場合、土地区画整理法に基づき対応しています。

久保特定土地区画整理事業について
地権者等の不利益と対応について

Q1 区画整理事業というのは、地主は自分の土地の単価が上がリ、行政としては公共用地を全く購入することなく道路と公園、公共施設を建てる場所まで捻出できた、全く魔法の仕組みだった。

久保地区については平成8年に認可を受けて、23年経っている。区画整理事業は時間が勝負。区画整理事業が長引いたため、地権者等に非常に不利益が生じている。どのような補償をしているか。

A1 久保特定土地区画整理事業に遅れが生じ、権利者の皆様には大変御迷惑をおかけしています。

土地区画整理法では、第10

Q2 固定資産税と都市計画税の免除は、たかが知れています。補償と言えるのですか、相続が発生したり、資金繰りのために財産処分をしようとしたときに機会を逸してしまう、逸失利益というか、このような不利益にどう対応しているのか。

A2 様々な相談事項があります。個別に状況を確認しながら対応していくことになります。
【要望】まだ20年ばかりそうなのこの土地区画整理事業について、調査をかけて、どんな不利益が生じているのか、そしてそれにどう対処すべきなのか、組織対応をすべきです。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



ほ づ み み よ
保角美代
議員

(公明党)



録画配信

子ども家庭総合支援拠点について

Q1 平成31年第1回定例会において設置について取り上げたが現在どう取り組んでいるか。

A1 4月から子ども家庭総合支援拠点を設けました。

Q2 子育て世代包括支援センター所管の健康づくり課と子ども家庭総合支援拠点所管の子育て支援課に分かれているが、統括責任者は誰になるのか。また、子どもの相談も可能なので相談しやすいようにできないか。

A2 統括責任者は設置していませんが、子ども家庭総合支援拠点が調整機関として連携を図っています。お子さんも相談できる窓口であると分かるように、名称変更等、検討していきます。

北小学校通学路の安全対策について

Q1 北小学校の危険な通学路にポストコーンの設置ができないか。

A1 市道101号線は、幅員6

メートルの道路で、ポストコーンを設置すると、車のすれ違いに影響するので過去に見送った経緯があり、交差点のみに設置しています。

通学路の変更はできないか。

A2 候補とした道に安全上の問題があり、通学路の変更には至っていません。今後も、学校や関係課と連携を密にして、通学路の点検及び改善に努めていきます。

雑木林や電線に集まるカラス対策について

Q 中丸地域の電線や雑木林に集まるカラス対策は。

A 中央緑地については、補助金を活用し、JR高崎線東側の県営中丸住宅付近において、高木の伐採及び剪定を実施し、今年度は、高崎線西側の未整備用地も、高木の伐採及び剪定を含めた緑地整備工事を実施する予定となっています。整備により、カラスの寝床の回避にも効果があるものと期待しています。今後も、関係各課と対応策を検討していきます。

その他の質問

○子どもたちの性教育について
○岩槻街道の整備について



さく くら い す ぐ る
桜井 卓
議員

(市民の力)



録画配信

中学校の校則について

Q 本市ではパートナーシップ宣誓制度を導入し、多様な性的志向、性自認の形を積極的に認めようとしているが、学校は性別のみに基づいて服装や髪型を規定している。適切か。

A 文部科学省の生徒指導提要に「学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化するため、校則の内容は児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになっているか絶えず積極的に見直さなければならぬ」とあるとおり、時代の進展等を踏まえて、より適切なものとなるように配慮していく必要があると考えています。なお一層、児童生徒の人權に配慮し、一人ひとりを大切にする教育の推進に努めていくとともに、校則が教育的配慮の下、運用されるよう、今後も各学校に指導

していきます。

新ごみ処理施設整備の広域処理方針について

Q1 新ごみ処理施設の整備について、鴻巣市と広域処理で進めることを市長として決定したのか。

A1 新ごみ処理施設の整備は本市にとって緊急かつ重要な課題です。昨年12月に基本合意書を白紙としてから1年が経過する状況で、今後の枠組みを、先延ばしせず早急に判断する必要があると考え、市として鴻巣市と連携して進めていくことを決定しました。

Q2 建設候補地について、見直す考えはあるか。

A2 建設に当たって最も大変なのが用地選定だと一般的に言われています。既に地元合意が得られている郷地・安養寺地区は候補地の一つになると考えています。新しい枠組みは確定していませんが、新しい枠組みにおける検討の中で適地でないとなれば、見直しが必要になるものと考えています。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



いませきさきみ
今関公美
議員
(緑風会)



録画配信

その後、許可検討委員会の審議を基に、許可要件を満たすと判断した希望者を許可していきます。

新しい生活様式にあわせた北本市政の対応について

Q 在宅勤務やモバイル勤務に対応する環境整備はどのような事が考えられるか。

A 2件分のワーキングスペース開設事業補助金があるが、まだ申請はありません（受付期間は令和2年度まで）。

【要望】 野外活動センターのバンガローは、Wi-Fi環境が整備されているので、利用率の少ない平日は、利用料を減免しテレワークとして利用しやすくし、また、北本団地の空室をモバイル勤務利用できる取組を求めます。

市内の中学校の部活動を取り巻く状況について

Q1 学校選択制の申請から結果はどの様になっているのか。

A1 申請された全ての希望者とその家族に対して個別に面談し、希望者本人の思いや選択に至った経緯等を丁寧に聞き取っています。

Q2 公平な学校環境の一つとして、各学校間に部活動の有無の差を設けるべきではない。また魅力ある学校づくりが大切、小規模校における今後の部活動のあり方を考えていくべきではないか。

A2 学校や地域の実情にに応じて適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築に努め、生徒にとって有意義な教育活動となるように、各学校で工夫を重ねていきます。

子ども子育て支援事業計画に基づく「助けを必要とする子どもたち」について

Q この計画書には「助けを必要としている子どもたちの支援」が見当たらない、コロナ前より生活が大変な様子が伺える今、支援事業計画の見直しが必要ではないか。

A1 子育て支援の環境に変化が生じた場合には計画を見直す事となるので、助けを必要とする子どもたちへの貧困対策等の見直しを検討します。



ひだかひでき
日高英城
議員
(市民の力)



録画配信

はお知らせできるのではないかと思えます。医療・福祉事業等への市長の取組姿勢について

すぐに取り組みます！10のお約束について

Q1 10のお約束「駅東口広場の歩道部分の屋根かけ」について、実施スケジュールについて伺う。

A1 来年度以降、取り組んでいきます。

Q2 10のお約束「北本の暮らしの原点、デーノタメ遺跡の国史跡化及び深く関連する久保特定土地区画整理事業」。区画整理の大幅な遅れにより市が地権者に与えた損失、今まで地権者を苦しめてきた市の責任は明らか。市長は政治家として、政治的判断すべきと考えるが、地権者に対しいつまでにこれらの事業に対する方向性を示せるか伺う。

A2 令和2年6月1日に見直しの検討業務委託を発注し、課題の対処方策について整理を進めています。来年2月頃業務委託の報告を受け、できるだけ早く、来年に

Q1 地域包括ケアシステムは、一般論として、どうしても遅れがちなのが医療、医師が中心にならないと多職種連携がうまくいかないというのが現状。しっかりとした連携が急務と考えるがいかがか。

A1 少々時間はかかるかとは思いますが、医師会と介護事業所等がそれぞれ手を組んだ地域の実情を踏まえた形での体制づくりに努めていきたいと考えています。

Q2 地域共生社会の実現に向けて包括的支援体制整備のため、重層的支援体制整備事業の構築に向けた、断らない相談支援、参加支援、地域やコミュニティにおけるケア、支え合う関係性の育成支援など全庁的に取り組む必要がある。地域共生社会構築に向けた取組姿勢及び庁内の組織化について伺う。

A2 来年度からの組織化を目指し、関係課で調整を行います。

一般質問は、各議員が編集を行っています。

高齢の末期がん患者への介護認定について



むらたひろこ
村田裕子
議員
(緑風会)



録画配信

行っており、今後も実施可能な取組を検討していきます。

Q 高齢の末期がん患者については容体がいつ急変してもおかしくない状態であるため、介護認定審査における認定基準について別途柔軟な対応が必要であると思われるが。

A 介護認定は市町村の自治事務であるため、認定基準の独自運用を設けることも可能とは考えられます。現時点では独自運用を設ける予定はありませんが、今後国の動向や他の自治体等を参考に研究していきます。

かかりつけ薬剤師・かかりつけ薬局の推進について

Q かかりつけ薬剤師等の登録を推進することによって、ポリファーマシー（多種類の薬の服用による副作用）や飲み残し薬の低減等による医療費削減が図れるのでは。

A 登録推進について

直接的な取組は行っていないませんが、薬の公開講座や相談会等啓発は

救急要請「NET119緊急通報システム」の登録について

Q 音声でなくスマートフォンなどの画面操作で救急要請通報するシステム（GPS機能により位置情報が瞬時に把握できる）を使用するには事前登録が必要であり、その登録資格には身体障害者手帳が必要であるが、耳が不自由な高齢者も対象に含めるべきでは。

A 本市独自ではなく広域で運用しているシステムであるため、今後対象拡大が可能かどうか検討していきます。

その他の質問

- 特色ある学校教育の導入について
- 若い末期がん患者について
- PCR検査の対象者拡充について等々

障がい者医療費窓口払い廃止の実現を求めて



なかむらようこ
中村洋子
議員
(日本共産党)



録画配信

Q1 19歳以上の障がい者の医療費助成制度の現状。

A1 重度心身障害者医療費助成制度については、重度心身障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的に、北本市重度心身障害者医療費支給条例に基づき医療費の助成を行うもので、身体障害者手帳の1級から3級まで、療育手帳の④、A、B、また、精神障害者保健福祉手帳1級の障がい者の方が、病院等で診療を受けた場合、請求に基づき医療費の一部負担金について助成金を支給する制度です。請求方法については、満18歳の年度末までの医療費を、こども医療費の助成方法と同じく、医療機関等での窓口払いを必要としない現物給付を実施していますが、それ以降の

方には医療機関等の領収書を添付し、請求書を市役所窓口に出し、指定銀行へ一部負担金を振り込む償還払いの形をとっています。こうした中、市では、障がいのある方の負担を少しでも減らすため、郵送による請求を受け付けることに加え、医療機関等が、受給者から請求書を預かり、受給者に代わって市へ請求書を提出する申請委任払いによる請求も受け付けています。

Q2 19歳以上の障がい者の医療費の現物支給について。

A2 償還払いを廃止して現物給付にするには、制度変更に伴うシステム改修費や国保連合会等の審査支払機関への事務手数料の経費が新たに発生します。現物給付については、障がいのある方や、そのご家族が、市役所へ出向くことなく請求ができる窓口払いの負担もないことから障がいのある方の負担を軽減するためには有効な手段であると考えています。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



ゆざわ みえ
湯沢美恵
議員

(日本共産党)



録画配信

のこと、現状は進んでいるのか。
A1 踏切西側の市道を広げること、踏切

バス路線について

Q1 市内3路線を運行していた丸建自動車が民事再生手続廃止決定となったが、つばさ観光等が設立した新会社に事業譲渡する報道があった。今後継続的に運行されるのか伺う。

A1 丸建自動車は、事業譲渡に向けた手続きを行っています。譲渡先事業者により、路線バスの運行に要する認可の申請を行ったとのこと、今までと変わらぬバス運行がなされると期待しています。

Q2 譲渡先に継続的に運行するよう働きかけるべきだがいかがか。

A2 今後の状況を見守りながら譲渡先事業者と調整を図ります。

石戸下踏切の拡幅と周辺道路の整備について

Q1 石戸下踏切の拡幅はJR高崎支社と協議が調っていると

の拡幅が可能との協議が調っています。早ければ令和4年度に設計を行い、令和5年度に工事を行う計画になっています。

Q2 市道の拡幅に伴う測量費や土地の購入費が予算化されているが、進捗を伺う。

A2 市道の北側を踏切から百メートルのところまで拡幅する計画で、土地所有者と交渉を進めています。

ヤングケアラー問題について

Q 18歳未満の介護者をヤングケアラーと呼び、県の調査で、高校2年生の約4%が介護を担っていることが明らかになった。健やかな成長と自立が図られるよう支援しなければならぬとされているが、本市の体制について伺う。

A ヤングケアラーへの支援体制の構築・強化は、取組の方向性や具体的な支援について、県の策定状況を注視し、教育部と連携していきます。



かなもり
金森すみ子
議員

(緑風会)



録画配信

止に向けて二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す自治体への動きが加速している。市の見

ヤングケアラーについて

Q ヤングケアラー（18歳未満で家族などの介護をする子どもたち）が珍しい存在ではないことが、県の調査で浮き彫りになった。子どもたちが教育の機会を適切に受けられているのか心配される。小・中学校での状況と今後の方針を伺う。

A 聞き取り調査の結果、学校生活に影響はないと判断される事例ですが、ヤングケアラーに当てはまる生徒、また今後が心配な児童がいました。本人の自覚がないまま問題が複雑化していくことも懸念されることから、適切な対応支援ができるよう、児童生徒の状況把握、教職員の研修充実などに努めていきます。福祉機関との連携を密に図り、共通理解を持ち、組織的な支援ができるよう取り組んでいきます。

北本市の環境保全について

Q1 ゼロカーボンシティ（2050年までに、地球温暖化防

解を伺う。

A1 できることから可能な限りの対策を講じ、ゼロカーボンに近づけていく努力をしています。更には、市民や事業者の皆様を意識を高めてもらうためには、ゼロカーボンシティ表明も含め様々な取組が考えられますので、情報を収集し研究していきたいと考えます。

Q2 新ごみ処理施設について、環境問題を見据えているのか。

A2 処理時におけるエネルギーの効率的な回収や供給等の仕組みは当然必要になるものと考えていますので、引き続き、環境に配慮した処理の方法等について調査・研究していきたいと考えます。

その他の質問

○市民の地域貢献や民間の力の活用について

○体育センターの使用状況について

一般質問は、各議員が編集を行っています。



まつしましゅういち
松島 修一
議員

(啓和会)



録画配信

**南部地域の可能性調査を受け
た新駅設置の可能性について**

Q1 みなみ寄居駅のように、民間事業者が駅設置費用を全額負担することによる、税金を使わない新駅設置の可能性はあると思うか。

A1 (市長) 民間事業者が主導し事業費を負担する整備手法であれば市の負担も少なく、事業費の財源を税金に頼らないことから、市民の理解も得やすく、大変ありがたいことと思います。
Q2 新駅の必要性を伺う。税金を使わない新駅の実現について。

A2 (市長) 未来志向のまちづくりのためには欠かせない視点かと思うので、取り組んで行きたいと考えます。

中学校再編について

Q 生徒数減少によって希望するクラブ活動ができ難くなっ

いる。子どもや保護者の立場に立ち検討して欲しい。

A 子どもたちが生涯を通じてスポーツや文化活動に取り組む為にも、多様な部活動の在り方と再編に係る効果や課題等、今後も研究していきます。

市制施行50周年記念事業について

Q 子供公園の児童館について、子どもやアーティスト達の参画でペイントアート等、更に楽しい施設にできないか。

A 老朽化のため、そのままお絵描きイベントを実施することは困難な状況ですが、イベントの開催について、関係各課と検討していきます。

その他の質問

○ コロナ禍における令和3年度予算編成の見通しについて



みなみ寄居駅(ホンダ寄居前)



しまのかずお
島野和夫
議員

(公明党)



録画配信

行政書類の押印廃止について

Q 河野太郎行政改革担当大臣は、約1万5千件の行政手続のうち、99・47%の手続きで押印を廃止できると明らかにした。

北本市の行政文書においても何と何が廃止できるのか、北本市の対応について伺う。

A 今後押印の廃止が可能な事務は、687件に上がっています。これは現在必要としている事務の総数975件(12月14日現在)のうち約70・5%となっていて、現在、検討中の案件も200件ほどあります。これらを加えると約9割程度は廃止の対象になると考えています。

UR北本団地の地域医療福祉拠点化について

Q 北本団地における現状と具体的な整備状況について。

A 令和2年6月に地域医療福祉拠点化に係る確認書をUR都市機構との間で取り交わし、介護事業サービス事業者のための

駐車場の整備、生活支援アドバイザーの設置、Eラウンジ活用などの3つの事業開始に向け、ま

ずは北本団地内に医療・介護事業者用駐車スペース計3か所を整備いたしました。

北本駅の石碑について

Q 駅開設の歴史と石碑の移設について。

A 石碑の表側には北本宿駅開設記念と書かれており、裏面には昭和33年8月1日、駅開設30周年式典に当時の北本宿村の田島村長が岡野様等の功績を高く顕彰して感謝の意を表したことが記載されています。この石碑は個人、法人のものであり、市が一存で移転できるようなものではございませんので、御理解を賜りますようお願いいたします。北本駅開設の経緯については、改めて市民の皆様を知っていただく機会を設けていきたいと考えています。



一般質問は、各議員が編集を行っています。



岸 昭二

議員

(公明党)



録画配信

認知症対策について

Q コロナ禍の中で認知症が進行しているとの心配があるが、認知症対策について伺う。

A 外出を自粛したことにより、認知症の発症のリスク等、健康への二次被害が懸念されています。自粛下における介護予防のための広報支援事業を実施しています。

本事業は、健康を維持するために必要な情報を周知することを目的としています。活動を再開している居場所にはリーフレットを配布し、それだけではなく、管理栄養士等派遣された講師がリーフレットの内容をより具体的に解説することで、健康増進につなげる予定です。

さらに希望があれば、管理栄養士等の専門家を派遣し、ミニ講座を開催することにより、より効果のある取組を実施してい

きたいと考えています。

森林セラピー事業について

Q 「森林セラピー事業」についてはコロナ禍の今、北本市の良さを市内外に共有できると思うが、アピールの仕方については。

A 北本森林セラピーガイドツアーは市外への観光資源発信だけでなく、市民の健康増進の一助として活用いただけるように、企画、検討を進めています。市民対象のモニターツアーでは、森林セラピーガイドが視覚、聴覚等の五感で森林浴を体験できるように案内したことで、森林セラピーロードのある北本自然観察公園を何度も歩かれている方も、リラククス効果を実感できたという意見を多くいただきました。

新型コロナウイルス感染症でのストレスを抱えている市民の皆様にも少しでも身近に感じていただけるように、市外だけでなく、市内へも積極的な周知を図っていきます。



渡邊 良太

議員

(啓和会)



録画配信

各種がん検診について

Q 日本肺癌学会において毎年、あるいは1年おきの低線量CT検診受診は、肺がん死亡率減少に関して有効の可能性が高いと発表されたが、北本市でも低線量CTを用いた検診を取り入れるかどうか。

A 低線量CTによる肺がん検診については、茨城県日立市が先駆的に取り組み、その後東京都内でも一部の自治体で導入されていると聞いています。

低線量CTによる肺がん検診は議員指摘のとおり、より小さく、より早い段階で肺がんを発見できることが国内外の研究で報告されています。アメリカの国立がん研究所による調査では、低線量CTと胸部レントゲンによる検査を比較したところ、低線量CTでは死亡率が20%減少したと報告されました。低線量

CTは従来のCTに比べ、被曝量は10分の1程度で、胸部レントゲンよりは高いものの、胃がん検診で行っている胃バリウム検査と同程度とされており、安全性についての問題も指摘されていません。

肺がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針を作成しているがん検診の在り方に関する検討会では、今の肺がんの検診方法を定めた当時と現在の状況では肺がんの罹患率や死亡率など、疫学的背景が変化してきていると報告しています。

今後、新たな検診方法が導入される可能性もあり、本市におきましては国の動向を見ながら有効な検診の実施に取り組んでいきます。



一般質問は、各議員が編集を行っています。



かとうかつあき
加藤勝明
議員

(啓和会)



録画配信

市長の政治姿勢について

Q 近隣市との通学区について
首長同士で話し合えないか。

A 教育委員会において、就学指定校変更・区域外就学許可基準を定めていて、就学指定校の変更は、各市町村の教育委員会において、その運用が行われています。

(市長) 時代がそれを要請しているということであれば、壁はあるが、近隣市長と話していきたい。

沖縄県宮古島市との交流事業について

Q 羽田国際空港から3時間の宮古島市との繋がりは、私と同期の元北本市議会議員がおり、現在宮古島市に戻って農業を営んでいます。この元北本市議会議員の、都会の北本市と日本一美しい宮古島市の交流を、との要望に応えたいと思いますが、

見解について。

A 交流の機会がある
とすれば、すべての世代の北市民にとって、

日頃の生活とは異なった貴重な体験を得ることができ、有意義な機会になるものと考えています。

また、小・中学生が交流し宮古島市を訪れることができるとすれば、子ども達にとっては違った視野で物事を捉えるきっかけになるものと考えます。宮古島市との交流の準備を進めていきたいと考えています。

その他の質問

○ 押印の廃止について

○ 圏央道(桶川・北本)、(桶川・加納)インター周辺の土地利用について

○ 防災について



新型コロナウイルス感染拡大 大の中のフレイル予防について

Q 新型コロナウイルス感染症再拡大の中でフレイル予防事業を今後どのように実施していくのか。

A 令和3年度から、高齢者保健事業と介護予防の一体的実施の基本方針を策定し、高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるように介護予防、疾病予防、健康づくりに取り組む事業を検討しています。この事業は、保健師が後期高齢者の医療レセプトデータ等を分析し、地域課題を抽出し、保健事業に結びつけていきます。具体的にはイキイキとまちゃん体操の場で、体操だけでなくフレイル予防等の健康教育の実施や、アンケート等の活用によりフレイル状態の高齢者等を把握し、介護サービスの利用勧奨を実施する予定です。今後、更に介護予防や健



おかむらありまさ
岡村有正
議員

(啓和会)



録画配信

安心で安全な生活道路の整備充実について

Q あずま通りと東中央通りの交差点は、交通量も多く、現状では直角の交差点でないため危険で、小学校等の通学路でもあるため、今年8月に交通安全対策として交差点改良の要望書が地元の方々から提出されている件について伺う。

A 当該交差点は見通しも悪く危険であり、市としても安全対策が必要と認識しています。現在、更地である交差点付近の土地の一部を取得する等して、交差点を改良することはよい機会と考えますので、検討していきます。

その他の質問

○ 中小企業者等の現状と対策について

○ 文部科学省学校給食費の公会計化等推進状況調査について
○ 空き家対策の現状と課題について

康長寿延伸等が重要となりますので、より一層のフレイル予防に努めていきます。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



くどう ひで お
工藤日出夫
議員

(市民の力)



録画配信

資料的な計算はしています。公表できるものではありません。

Q3 行政経営会議で

新ごみ処理新施設の協議を白紙になった鴻巣市と決めたが、その戦略は

Q1 市長は、白紙前と同様に建設地を持つ鴻巣市に依存する

のか。それとも、主体性を持つて進めるのか。白紙になった検証や単独と広域の数字の比較、脱炭素化への方針など、エビデンスを背景に市民の公共益に向けた戦略は。

A1 (市長) 今後の協議は市民の皆様にも不利益とならないように協議し、本市に最も適した施設となるよう進めていきたい。

Q2 答弁から戦略が見えない。市の戦略、戦術を持たないで枠組みを決定し先行させたことは、交渉術としては幼稚過ぎる。市長

は、単独と比較して建設費が抑えられるのでベターと提案したが、単独と広域2市の建設費及び運営費を比較した数字はあるのか。

A2 (市長) 金額は調べていません。まだ作成していませんが

市長公室長が、(単独)市内に建設地がない。経費面の負担も大きいと発言しているが、市長は、建設地を探したがなかった。また、経費の数字が無いのにどうしてか。

A3 (市長) 担当に指示をし探しましたが、地権者と当たる段階ではありません。

Q4 鴻巣市は議会答弁で、勉強会で検討し、北本市内には候補地がない(中略)ので、郷地・安養寺地区で進めることでお互いに確認したと述べているがよろしいか。

A4 (部長) 第2回の勉強会では建設地をここにしようという話は出ていません。

【要望】安養寺の建設費は3市で約611億円、北本市分が25%の172億円。この積算で鴻巣市との2市の試算では478億円、北本市分は38%の172億円。安養寺は割高です。エネルギー活用含め市内処分など比較検討することを提案する。



くろさわ けんいち
黒澤健一
議員

(啓和会)



録画配信

「新ごみ処理場」の建設に関して

Q 新たな処理施設の建設についてどう考えているのか。

A 現在の施設は稼働から35年以上が経過し、老朽化していることから、新ごみ処理施設の建設が本市にとって緊急かつ重要な課題となっています。

枠組みについては将来に先延ばしにせず、早急に判断する必要があると考え、本市としては、鴻巣市と連携して進めていくことを決定しました。吉見町、鴻巣市、北本市の枠組みについては、延命策ということも含めて検討しています。

財政問題について

Q 新型コロナウイルス感染症対策として歳出の財政規模(6月・12月)を示せ。

A 新型コロナウイルス感染症対策として歳出の財政規模は総

「主な新型コロナウイルス感染症対策事業」

	事業名称	財政規模	概要
国庫補助金事業	特別定額給付金給付事業	66億7,340万7,000円	国民全員に一律10万円を給付
	学校 ICT 環境整備事業	2億5,501万9,000円	児童生徒1人に1台タブレット端末整備
	子育て世帯への臨時特別給付事業	7,552万7,000円	児童手当支給世帯に1人1万円
	ひとり親世帯臨時給付事業	5,487万1,000円	
	感染症対策徹底に係る支援事業	3,177万9,000円	
市独自事業	子育て支援臨時給付金給付事業	1,134万6,000円	対象児童1人当たり2万円を給付
	キャッシュレス型消費活性化事業	3,099万6,000円	モバイルペイメント等電子決済サービス
	読書推進事業	1,545万9,000円	臨時休校時に家庭学習の一助
	学校 ICT 環境整備事業	1億1,955万3,000円	電子黒板及び書画カメラを整備
	プレミアム付商品券(クーポン型)事業	1億1,138万1,000円	全世帯に市内店舗クーポン券配布

額で約78億9千5百万円、現時点での緊急支援策は総額約10億4千万円となります。

一般質問は、各議員が編集を行っています。



すわ ぜんいちりょう
諏訪善一良
議員

(みらい)



録画配信

市長のまちづくりの姿勢について

Q1 下石戸6丁目ゴルフ場跡地交渉結果について。

A1 (市長) 事業者から、物流倉庫敷地の一部を歩道として無償で利用させていただけると回答がありました。

Q2 久保特定土地区画整理事業の現状は迷走ではないか。

A2 (市長) デーノタメ遺跡、西仲通線の変更も視野に見直しの検討を行っています。

Q3 新駅設置前提の圏央道、県道等の地下化に国は300億円使っている。南部新駅への期待に、行政としてどう応えていくのか。

A3 (市長) 共存をしながら、お互いによいまちづくりをしたいと思っています。

Q 広域的な「県央地域(桶川・北本・鴻巣連携・防災体制づくり)」について

Q ハザードマップについて、市の境を国境にしない。

A (市長) 全く一致です。次に作る時には、大賛成です。

教育長の出処進退に関する経過について

Q1 人生決断はそんなに軽いものか。違法状態を解消するべき。

A1 (教育長) 私自身として決断した上で、辞職願を提出しました。

Q2 地教行法第14条第6項、「一身上に関する事件その議事に参与することはできない」に違反していることにいつ気が付いたのか。

A2 (教育長) 今では覚えていません。法を犯してやっている意識は全くありません。

その他の質問

○「北本の教育」の中で、自ら判断をして行動をし、社会や人生を切り開いていく力を育むと言っている。自分の身の処理もできなくて、これは違反の問題、司法の場でもすることも含めて考えてみます。

○北本市行政組織改編について。市長公室は不要ではないか。一刻も早く戻すべきだ。

○特別職の退職金は短期間にして高額ではないか。市長1,700万円(4年間で)一般の職員に比べ、約41倍。退職金の在り方が問われてきている。

..... 詳しくは市議会ホームページで録画配信又は議事録をご覧ください。.....

決議について

12月定例会において「新ごみ処理施設の整備に当たり慎重かつ丁寧な対応を求める決議」を可決しました。(詳しい内容については、市議会ホームページをご覧ください)



決議文

議会改革特別委員会について

9月1日(火)、10月8日(木)、11月13日(金)、12月14日(月)に委員会を開催し、引き続き、閉会中の継続審査とすることになりました。



中間報告書



第27回議会報告会を開催しました

去る10月17日(土)に北本市役所において、第27回議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんの御参加をいただきました。



傍聴について

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限を設けて実施します。

次回の定例会は、

2月22日(月)

開会の予定です。

議場に電子採決システムを導入しました

令和2年第4回定例会から、電子採決システムの運用を開始しました。これまでは起立または挙手により採決を行っていましたが、電子採決システムを用いて各議員の表決状況を「見える化」することにより、議長による賛否の判定が速やかに行えるようになりました。

また採決結果を議場内に設置された大型スクリーン等に表示することで、傍聴人等に各議員の表決結果をより分かりやすく、リアルタイムに情報提供することにもつながります。

● 電子採決の流れ ●

- (1) 各議員が、案件に対して賛成ボタン又は反対ボタンを押します。



各議員席に設置されたボタン
左から、参加・賛成・反対



ボタンを押す議員

- (2) 表決の様子が、リアルタイムに正面のスクリーン及び左右のモニターに映し出されます。



表決中の左右のモニター画面



表決中の正面スクリーン



表決結果が映し出された左右のモニター画面



表決結果が映し出された正面スクリーン

編集後記

今も新型コロナウイルスに翻弄され続けており、社会の在り方も大きく変わりました。社会経済や市民生活が厳しい中、私達議会としても何をすべきか、何ができるか、スピード感をもって取り組んできました。そうした中でも、市民の皆様に分かり易く、開かれた議会を目指し、予算決算常任委員会の設置や、議場の電子採決システムの導入を行い、新年度には、議会モニター制度を導入する等、議会改革にも継続して取り組んでまいりました。これからも市民の皆様の声を反映させる議会運営に努めていきます。議会の傍聴や、議会報告会に多くの市民の方がお越しただけのよう、取り組んでいきます。

(松)

議会広報広聴委員

委員長 高橋 伸治
副委員長 桜井 卓
委員 湯沢 美恵
金森 すみ子
岡村 有正
保角 美代
松島 修一